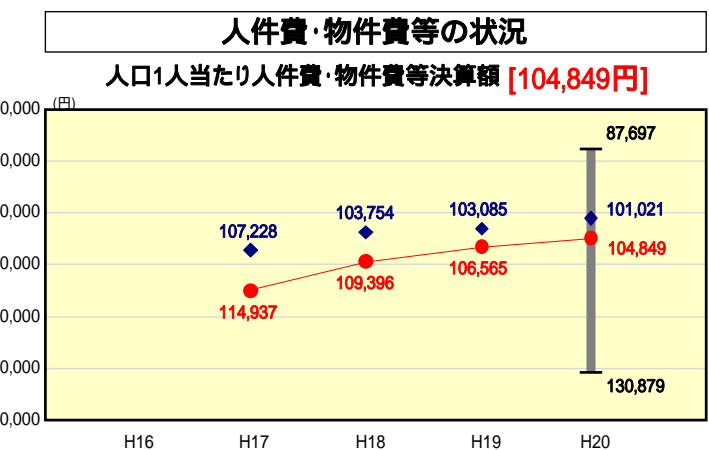
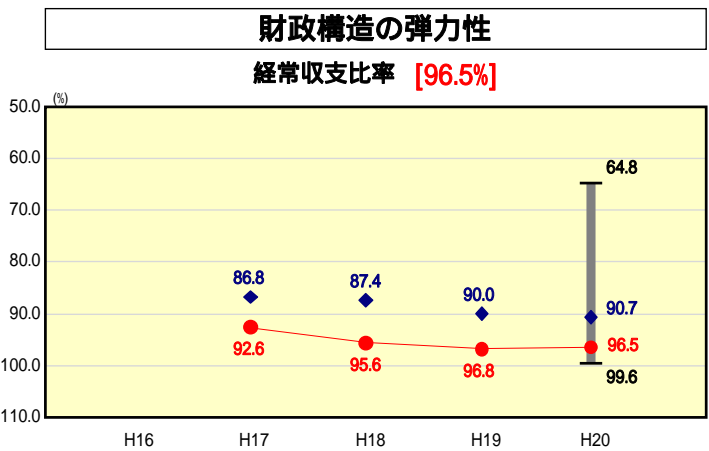
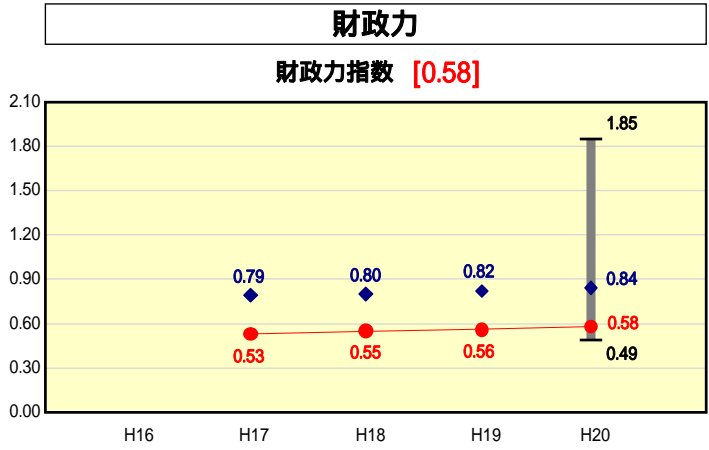


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**財政力指数**  
人口の減少や地形的制約などにより類似団体と比較して税収基盤が脆弱であり、類似都市平均を下回っている。今後も産業振興や地域の活性化を図りながら市税を中心とした自主財源の確保に努めるとともに、財政構造改革プランに基づき、市税徴収率の向上、使用料・手数料の見直しなどに取り組むことにより、改善したい。

**経常収支比率**  
類似都市と比較して自主財源が乏しいこと、扶助費や公債費の割合が高いことなどにより類似都市平均を上回る96.5%となっているが、人件費の減など行革効果により、前年度から0.3%好転した。今後も特に義務的経費である人件費、扶助費、公債費の削減に努め、更なる好転を目指す。

**人口1人当たりの人件費・物件費決算額**  
前年度と比較して1,716円の減であるが、類似都市平均と比較して3,828円上回っている。これは、人件費が比較的高いことが主な要因である。平成20年度においては、給与体系の抜本的な見直し等を行ったが、引き続き、より適切な定員管理を行い、人件費抑制を図るなどコスト削減に努める。

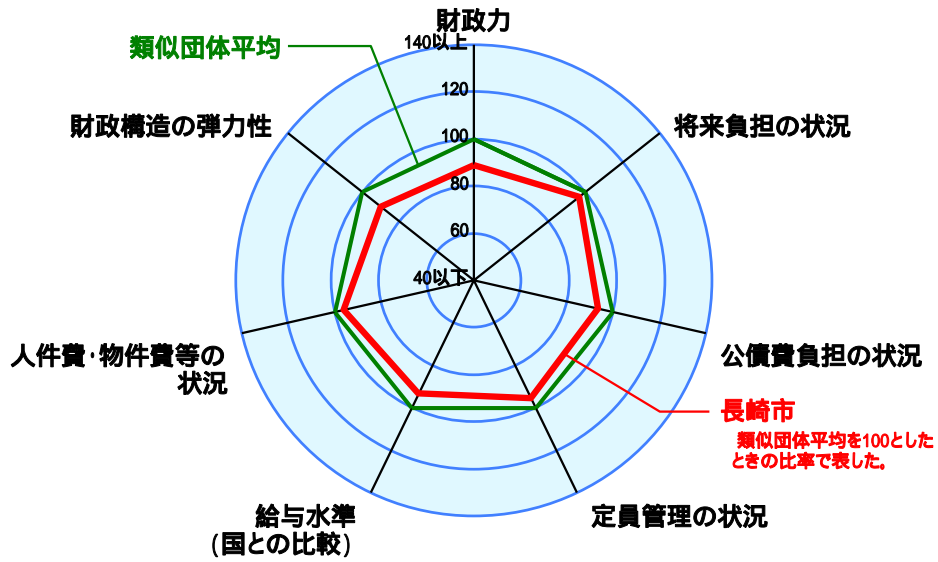
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 36/39  
全国市町村平均 0.56  
長崎県市町村平均 0.39

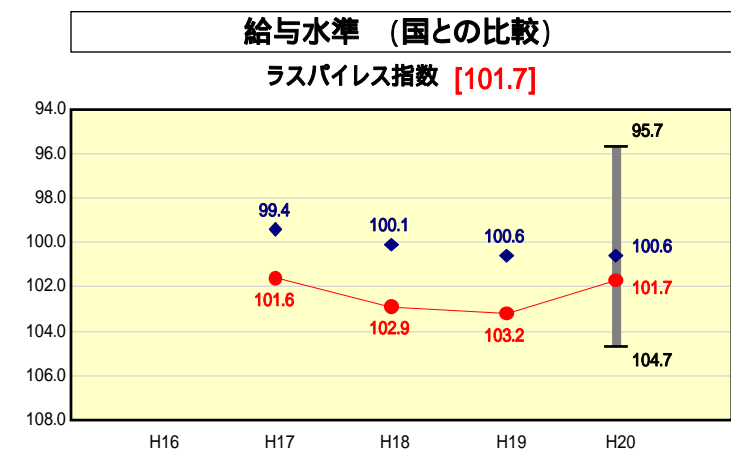
類似団体内順位 36/39  
全国市町村平均 91.8  
長崎県市町村平均 92.2

類似団体内順位 26/39  
全国市町村平均 114,142  
長崎県市町村平均 116,674

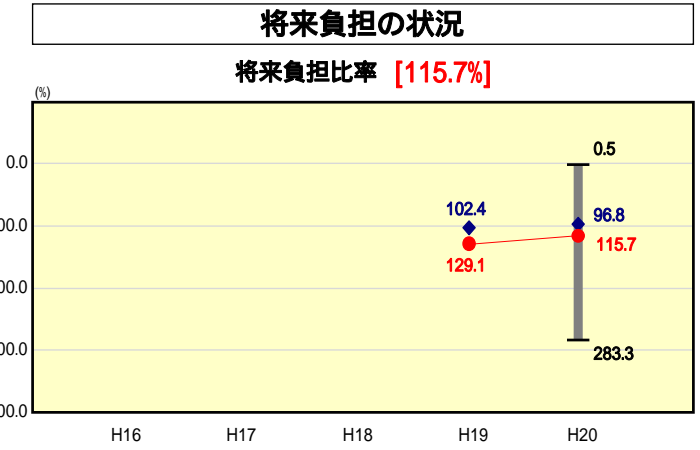
人口	446,668	人(H21.3.31現在)
面積	406.40	km <sup>2</sup>
標準財政規模	99,818,617	千円
歳入総額	197,734,516	千円
歳出総額	188,812,971	千円
実質収支	1,203,932	千円



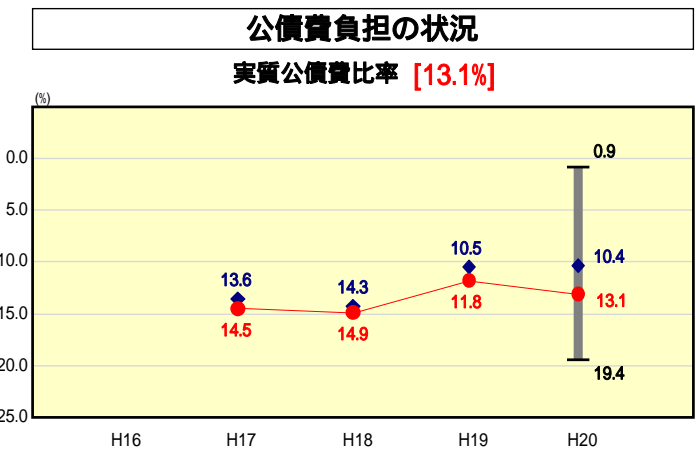
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



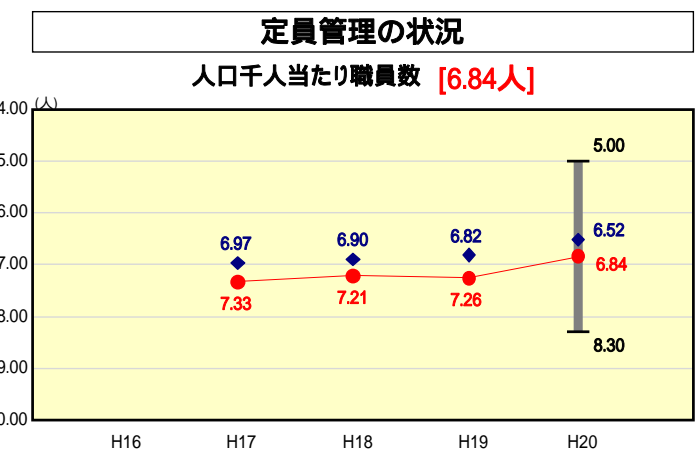
類似団体内順位 30/39  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 21/39  
全国市町村平均 100.9  
長崎県市町村平均 97.5



類似団体内順位 29/39  
全国市町村平均 11.8  
長崎県市町村平均 13.8



類似団体内順位 28/39  
全国市町村平均 7.46  
長崎県市町村平均 7.88

**人口1,000人当たり職員数**  
第4次行政改革大綱(平成18年度～22年度)において目標としている600人(13.4%)の削減の達成を目指し、実施計画に基づき、ごみ収集業務や学校給食調理業務等の民間委託、指定管理者制度の導入等積極的に民間活力を活用するほか、組織体制の見直しなどを行っているところである。今後も引き続き、より適切な定員管理に努める。

**ラスパイレス指数**  
類似団体平均よりも高い水準にあるが、平成21年1月から、行政職給料表の継ぎ足しの廃止、特別昇給制度の見直しなど、ラスパイレス指数が高い要因であった市独自の制度を国に準じたものに改めたことにより、今後通減していく見込みである。

**将来負担比率**  
地方債残高の減少や退職手当負担見込額の減少などで、前年度と比較して13.4ポイントの減の115.7%となっているが、類似団体平均の96.8%を上回っている。今後は、市債残高の減少や行政改革による職員数の減少などにより改善が見込まれる。

**実質公債比率**  
地方債元利償還金に対する普通交付税措置額の減少などで、前年度と比較して1.3ポイントの増の13.1%となっており、類似団体平均の10.4%を上回っている。今後は、地方債元利償還金の減少や臨時財政対策債元利償還金に対する普通交付税措置額の増加などにより改善が見込まれる。